

令和4年度

堺市水道事業会計決算書

(その4)

堺市上下水道局

議案第 80 号

令和4年度 堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の 認定について

令和4年度 堺市水道事業会計決算及び同関係書類を別紙のとおり提出する。

令和5年8月22日

堺市長 永藤英機

(根拠)

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経る必要があるとともに、
同法第30条第4項の規定に基づき議会の認定に付する必要があるため。

目 次

1 決 算 書 類

(1) 決 算 報 告 書	2
(2) 損 益 計 算 書	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	8
(4) 剰余金処分計算書 (案)	10
(5) 貸 借 対 照 表	11

2 決 算 附 属 書 類

(1) 事 業 報 告 書	19
(2) キャッシュ・フロー計算書	48
(3) 収 益 費 用 明 細 書	49
(4) 固 定 資 産 明 細 書	56
(5) 企 業 債 明 細 書	58

令和4年度 堺市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 17,783,826,000	円 △190,710,000	円 0
第1項 営業収益	16,127,358,000	△1,941,000,000	0
第2項 営業外収益	1,655,168,000	△190,510,000	0
第3項 特別利益	1,300,000	1,940,800,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 額 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額
第1款 水道事業費用	円 16,439,860,000	円 △76,227,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	15,950,281,000	△56,430,000	0	0	0
第2項 営業外費用	433,379,000	△19,997,000	0	0	0
第3項 特別損失	6,200,000	200,000	197,000	0	0
第4項 予備費	50,000,000	0	△197,000	0	0

事業決算報告書

合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円 17,593,116,000	円 17,368,276,505	円 △224,839,495	
14,186,358,000	14,062,415,169	△123,942,831	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,265,025,057円)
1,464,658,000	1,499,662,424	35,004,424	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,607,217円)
1,942,100,000	1,806,198,912	△135,901,088	(うち仮受消費税及び地方消費税 182,387円)

額		合計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額					
円 16,363,633,000	円 0	円 16,363,633,000	円 15,909,480,766	円 0	円 454,152,234	
15,893,851,000	0	15,893,851,000	15,493,009,458	0	400,841,542	(うち仮払消費税及び地方 消費税 862,159,152円)
413,382,000	0	413,382,000	410,139,978	0	3,242,022	
6,597,000	0	6,597,000	6,331,330	0	265,670	(うち仮払消費税及び地方 消費税 565,604円)
49,803,000	0	49,803,000	0	0	49,803,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
第1款 資本的収入	円 7,751,380,000	円 12,320,000	円 7,763,700,000	円 1,233,692,000
第1項 企業債	7,119,200,000	0	7,119,200,000	1,223,600,000
第2項 負担金及び分担金	582,055,000	12,320,000	594,375,000	10,092,000
第3項 固定資産売却代金	125,000	0	125,000	0
第4項 返 還 金	50,000,000	0	50,000,000	0

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費通 次繰 越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計		
第1款 資本的支出	円 12,588,696,000	円 △1,564,080,000	円 0	円 11,024,616,000	円 1,390,214,000	円 0
第1項 建設改良費	10,948,787,000	△1,564,080,000	0	9,384,707,000	1,390,214,000	0
第2項 償 還 金	1,639,909,000	0	0	1,639,909,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,562,101,996円は、消費税で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費遡次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	8,997,392,000	7,433,401,458	△1,563,990,542	
0	8,342,800,000	6,767,200,000	△1,575,600,000	
0	604,467,000	616,023,106	11,556,106	(うち仮受消費税及び地方 消費税38,248,387円)
0	125,000	178,352	53,352	(うち仮受消費税及び地方 消費税16,212円)
0	50,000,000	50,000,000	0	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続 費遡 次繰 越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
12,414,830,000	9,995,503,454	1,940,000,000	0	1,940,000,000	479,326,546	
10,774,921,000	8,355,594,601	1,940,000,000	0	1,940,000,000	479,326,399	(うち仮払消費税 及び地方消費税 713,717,889円)
1,639,909,000	1,639,908,853	0	0	0	147	

及び地方消費税資本的収支調整額673,283,504円、損益勘定留保資金1,888,818,492円

令和4年度 堺市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	11,975,156,595	
(2)	受託工事収益	121,085,036	
(3)	その他営業収益	<u>701,148,481</u>	12,797,390,112
2	営業費用		
(1)	原水及び浄水費	6,641,808,227	
(2)	配水及び給水費	1,516,929,084	
(3)	受託工事費	123,058,314	
(4)	業務費	1,051,463,326	
(5)	総係費	982,658,949	
(6)	減価償却費	4,249,271,359	
(7)	資産減耗費	<u>65,661,047</u>	<u>14,630,850,306</u>
	営業損失		1,833,460,194

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,232,015		
(2)	他会計補助金	11,039,000		
(3)	長期前受金戻入	1,189,431,274		
(4)	雑収益	<u>133,915,818</u>	1,335,618,107	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	409,857,728		
(2)	補償補填及び賠償金	280,240		
(3)	雑支出	<u>106,758,509</u>	<u>516,896,477</u>	<u>818,721,630</u>
	経常損失			1,014,738,564
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1,268,772		
(2)	過年度損益修正益	557,826		
(3)	その他特別利益	<u>1,804,189,927</u>	<u>1,806,016,525</u>	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>5,765,726</u>	<u>5,765,726</u>	<u>1,800,250,799</u>
	当年度純利益			<u>785,512,235</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>785,512,235</u></u>

令和4年度 堺市水道

(令和4年4月1日～)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫補助金	府補助金	工事負担金	受贈財産 評価額
前年度末残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
利益積立金への積立て	0	0	0	0	0
処分後残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849
当年度変動額	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	44,468,850,774	53,757,083	17,464,584	1,267,278,733	1,044,288,849

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を表すものである。

事業剰余金計算書

令和5年3月31日)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金		利 益 剰 余 金			
加 入 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
9,105,271,356	11,488,060,605	0	2,525,467,948	2,525,467,948	58,482,379,327
0	0	2,525,467,948	△2,525,467,948	0	0
0	0	2,525,467,948	△2,525,467,948	0	0
0	0	2,525,467,948	△2,525,467,948	0	0
9,105,271,356	11,488,060,605	2,525,467,948	(繰越利益剰余金) 0	2,525,467,948	58,482,379,327
170,259,000	170,259,000	0	785,512,235	785,512,235	955,771,235
170,259,000	170,259,000	0	0	0	170,259,000
0	0	0	785,512,235	785,512,235	785,512,235
9,275,530,356	11,658,319,605	2,525,467,948	(当年度未処分利益剰余金) 785,512,235	3,310,980,183	59,438,150,562

令和4年度 堺市水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	44,468,850,774	11,658,319,605	785,512,235
議会の議決による処分額	0	0	△ 785,512,235
利益積立金への積立て	0	0	△ 785,512,235
処 分 後 残 額	44,468,850,774	11,658,319,605	0

(注) この計算書における△表記は、減少を表すものである。

令和4年度 堺市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地			5,042,654,317
	ロ 建 物	6,734,471,747		
	減価償却累計額	<u>△4,180,125,364</u>		2,554,346,383
	ハ 構 築 物	15,201,479,734		
	減価償却累計額	<u>△7,556,804,649</u>		7,644,675,085
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,373,823,058		
	減価償却累計額	<u>△6,188,413,747</u>		2,185,409,311
	ホ 量 水 器	1,251,771,020		
	減価償却累計額	<u>△562,259,921</u>		689,511,099
	ヘ 車 両 運 搬 具	168,457,957		
	減価償却累計額	<u>△130,435,861</u>		38,022,096
	ト 工 具 器 具	529,648,016		
	減価償却累計額	<u>△339,514,937</u>		190,133,079
	チ 送 配 水 管	160,675,781,767		
	減価償却累計額	<u>△62,156,476,429</u>		98,519,305,338
	リ リース資産	441,085,625		
	減価償却累計額	<u>△283,556,201</u>		157,529,424
	ヌ 建 設 仮 勘 定			1,683,063,065
	有形固定資産合計			118,704,649,197
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア			116,012,262
	ロ リース資産			<u>33,937,670</u>
	無形固定資産合計			149,949,932
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 他会計長期貸付金			<u>3,089,000,000</u>
	投資その他の資産合計			<u>3,089,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			121,943,599,129
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金			11,469,188,480
	(2) 未 収 金			2,206,598,938
	貸倒引当金			<u>△23,371,000</u>
	(3) 貯 蔵 品			103,024,920
	(4) 前 払 金			829,454,685
	(5) 短 期 貸 付 金			<u>51,000,000</u>
	流 動 資 産 合 計			14,635,896,023
	資 産 合 計			<u>136,579,495,152</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>40,306,773,407</u>		
	企業債合計		40,306,773,407	
(2)	リース債務		105,091,259	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,807,614,000		
	ロ 修繕引当金	<u>71,707,000</u>		
	引当金合計		<u>1,879,321,000</u>	
	固定負債合計			42,291,185,666
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,531,795,683</u>		
	企業債合計		1,531,795,683	
(2)	リース債務		86,727,358	
(3)	未払金		2,188,567,817	
(4)	前受金		10,489,624	
(5)	預り金		266,370,472	
(6)	下水道使用料預り金		1,937,805,470	
(7)	引当金			
	イ 賞与引当金	134,553,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>26,529,000</u>		
	引当金合計		<u>161,082,000</u>	
	流動負債合計			6,182,838,424
5	繰延収益			
	長期前受金		52,575,864,496	
	収益化累計額		<u>△23,908,543,996</u>	
	繰延収益合計			<u>28,667,320,500</u>
	負債合計			<u><u>77,141,344,590</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		44,468,850,774
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 国 庫 補 助 金	53,757,083	
	ロ 府 補 助 金	17,464,584	
	ハ 工 事 負 担 金	1,267,278,733	
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,044,288,849	
	ホ 加 入 金	<u>9,275,530,356</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		11,658,319,605
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	2,525,467,948	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>785,512,235</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,310,980,183</u>
	剰 余 金 合 計		<u>14,969,299,788</u>
	資 本 合 計		<u>59,438,150,562</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>136,579,495,152</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
量水器	8年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～15年
送配水管	40年

ロ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

ハ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

- 3 減損損失に関する注記
該当なし。
- 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。
- 5 その他の注記
- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
イ 修繕引当金に関する経過措置
平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、配水管修繕費等の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。
- (2) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、退職手当として183,397,936円を支給するため、退職給付引当金183,397,936円を取り崩した。
- (3) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、賞与として409,205,034円を支給するため、賞与引当金133,987,000円を取り崩した。
- (4) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、法定福利費として79,766,197円を支出するため、法定福利費引当金26,121,000円を取り崩した。
- (5) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、施設修繕費等として641,561,624円を支出するため、修繕引当金82,562,000円を取り崩した。
- (6) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
当年度において、欠損処理として10,860,528円を処理するため、貸倒引当金10,079,239円を取り崩した。
- (7) 長期継続契約に係るリース債務
通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。
- | | |
|-----|---------------|
| 1年内 | 86,727,358 円 |
| 1年超 | 105,091,259 円 |
| 計 | 191,818,617 円 |
- (8) その他特別利益について
当年度において、その他特別利益に、水道基本料金免除に伴う一般会計繰入金1,804,189,927円を計上した。

決算附属書類

令和4年度 堺市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 経営状況

(事業を取り巻く環境)

- ・水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少や節水機器の普及により、水需要が減少傾向で推移していることに加えて、昨今のエネルギー価格の高騰や金利上昇など社会経済情勢が急激に変化し、依然として厳しさが増している。

(経営戦略の策定)

- ・事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、耐用年数を迎える水道管路の更新や災害時の給水機能の確保など、市民の安全安心を守るための取組を着実に実行するためにも、水道事業の持続的経営の実現が必要不可欠となる。
- ・上下水道局では、厳しい環境に対応し次世代に健全な水道事業を引き継ぐため、令和5年2月に「堺市上下水道事業経営戦略2023-2030」（以下、「経営戦略」という。）を策定した。
- ・経営戦略は、水道施設のライフサイクルが長期となる事業の特性を踏まえ、長期的な事業の方向性と達成目標からなる50年間の「堺市上下水道事業未来像2023-2072」を定め、令和5年度からの8年間で取り組む具体的な施策と事業をとりまとめたものである。
- ・また経営戦略では、3つのゴールを設定した。「安全・安心」の戦略では「上下水道施設の適切な資産管理」を、「安定・持続」の戦略では「持続可能な経営」を、「信頼・サービス」の戦略では「事業に対する理解度・利便性向上」をゴールとして掲げ、達成に向けた政策を着実に推進する。

(水需要の動向)

- ・令和4年度は、令和3年度と比較して有収水量が約140万 m^3 減少した。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の社会経済活動の制限が緩やかになったことから、業務用水量は約24万 m^3 の増となり、生活用水量は約164万 m^3 の減となった。

(収益的収支の状況)

- ・純利益は約7.9億円で、前年度と比較して約2.6億円減少した。
- ・主な要因は、有収水量の減少に伴う水道料金収入の減少（約2.2億円）と、エネルギー価格の高騰に伴う動力費の増加（約0.2億円）によるもの。
- ・その他、令和4年9月から令和5年2月までの6か月間、水道基本料金の免除を実施し、これに伴い水道料金収入が約18.7億円減少した。なお、減免に要した費用は全額一般会計繰入金で補填され、特別利益として計上した。

イ 事業の実績

(安全安心なライフラインの確保)

① 安全で安心な水道水

本市は、大阪広域水道企業団から水道水を 100%受水しているため浄水場を保有していないが、安全で安心な水道水を利用者まで確実に届けるため、水質検査・監視や、水道水の滞留防止に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 水質検査結果の精度と信頼性を保証する水道 GLP システムに基づき、水質モニターによる残留塩素濃度等の水質の 24 時間連続監視や、水質基準 51 項目等の自己検査を実施し、安全性を確保した。
- ・ 腐食による漏水発生や水質への影響が懸念される鉛製給水管を計画的に取り替え、鉛製給水管率が 5.3%から 5.0%に減少した。

② 震災に強いまちの実現

地震が発生した際に、指定避難所や病院等への給水ルートを確保する優先耐震化路線の構築と、配水機能を確保するための配水池の耐震化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 優先耐震化路線の構築が計画以上に進捗し、優先耐震化路線の耐震化率は目標値 96.0%を上回る 97.4%となった。
- ・ 家原寺配水場配水池更新工事において、令和 3 年度に工事の着手が遅れたことから、施工方法及び体制の見直しなどの工程短縮を図った。

③ 危機管理対策の推進

危機事象発生時に防災拠点や指定避難所における給水機能を確保するため、ハード整備として応急給水施設を整備した。ソフト対策として、職員が危機管理意識を持ち、迅速かつ的確な初動対応がとれるよう訓練や研修等を重ね、抽出された課題に対する対応策をマニュアル等に反映させる等、危機管理体制の強化に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 区役所（中、東、西、美原）や指定避難所（大阪健康福祉短期大学）に災害時給水栓を設置した。また、給水活動の円滑化を図るために応急給水訓練を実施した。
- ・ 1 月に到来した大規模な寒波による断水や出水不良に対して、関連部局と連携・対応し、マニュアルの必要な改定を行った。
- ・ 管路事故等における円滑な情報共有や指揮命令を確保するため、デジタルサイネージや Web 会議システム等を活用した。

(将来に向けた快適な暮らしの確保)

① 上下水道が安定的に機能するまちの実現（施設の維持管理と更新）

経年化した施設の更新にあたっては、アセットマネジメント手法を用いた事業の平準化等を

進めた。

<主な取組実績>

- ・ 基幹管路の更新工事を計画どおり実施し、基幹管路の耐震化率は 31.6%となった。
- ・ 配水支管の更新を 26.2km 実施し、水道管路の耐震化率は 31.8%となった。
- ・ 経済的な水道管材料として配水用ポリエチレン管を導入し、建設改良コストを約 1100 万円削減した。

② 上下水道が安定的に機能するまちの実現（持続的な企業経営）

受水費等のコスト削減や収納率の向上のほか、資産の有効活用による収入の確保の取組を進めた。特に重要な経営課題である受水費の削減は、収入につながらない漏水等の不明水対策を検討する委員会を設置し、積極的に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 不明水対策検討委員会による取組や経年劣化した管路の更新、漏水調査等により、有収率は前年度比で 0.3 ポイント上昇し、93.7%となった。
- ・ 浅香山浄水場跡地の売却に向けて公募を行った結果、参加申請事業者が無かったことから、公募を取り止めた。
- ・ スマートフォンアプリ「すいりん」の登録率が拡大（令和 4 年度末で 12.1%）し、使用水量のお知らせや通知等のペーパーレス化、業務効率の向上に寄与した。

③ 地球温暖化対策を推進するまちの実現（環境負荷の低減）

大阪広域水道企業団の受水圧を利用した送水システムの構築や、小水力発電等によって、CO2 の排出量削減に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 大阪広域水道企業団からの新分岐（美原区太井）の運用開始（令和 10 年度予定）に向けて、管路の整備等を進めた。
- ・ 桃山台配水場と陶器配水場内において、小水力発電設備を運用し、年間約 140 万 kWh を発電したことで、環境負荷の低減及び収入の確保に貢献した。

（しんらいを築く堺の上下水道への挑戦）

① お客さまとのパートナーシップの形成

水道事業への理解推進、利用者からの声を利用者サービス向上や業務改善につなげるため、広報・広聴に取り組んだ。また、ICT 技術の進歩や利用者ニーズの変化に対応するため、受付窓口業務の DX 推進に取り組んだ。

<主な取組実績>

- ・ 局ホームページを、セキュリティの向上、アクセス負荷軽減及び検索性・利便性のより高いものにリニューアルした。
- ・ 「堺まちなかマンホールウォーク」や大阪府健活アプリ「アスマイル」を活用したウォークラリー等の取組が、ICT 活用や庁内の垣根を超えた連携によるゼロ予算の広報事業であるこ

と等が評価され、GKP（下水道広報プラットフォーム）主催の広報大賞グランプリを受賞し、初代殿堂入りを果たした。

- ・利用者サービスの向上を図るため、堺市電子申請システム等を利用し、行政手続き 35 件をオンライン化した。

② 人材育成の充実・運営体制の強化

持続可能な上下水道の実現に向けて、「職員力」及び「組織力」を高める取組を推進した。また、公民連携の取組を推進し、事業の基盤強化を図った。

<主な取組実績>

- ・職員の能力開発のため、市人事部と協力し「堺市職員力・組織力向上基本方針」を制定した。
- ・堺市立総合医療センターと連携し、出張健康教室やアプリを活用した職員の健康増進事業を推進した。
- ・包括的民間委託のモニタリングにおける必要な事項を定めた「堺市上下水道局包括的民間委託に係るモニタリング基本方針」を確立し、民間と共に育つ仕組みの構築に取り組んだ。

③ 先進的な取組への挑戦

利用者サービスの向上と業務の効率化を図るため、新技術の検証や導入により DX を推進した。

<主な取組実績>

- ・漏水が多発するエリアに監視型のセンサーを導入し、地下漏水等の早期発見につなげた。
- ・水管橋の点検において、赤外線分析を踏まえたドローン撮影データの活用などの実証実験を民間事業者と行い、本市業務への適合性を検証した。

ウ 業務量

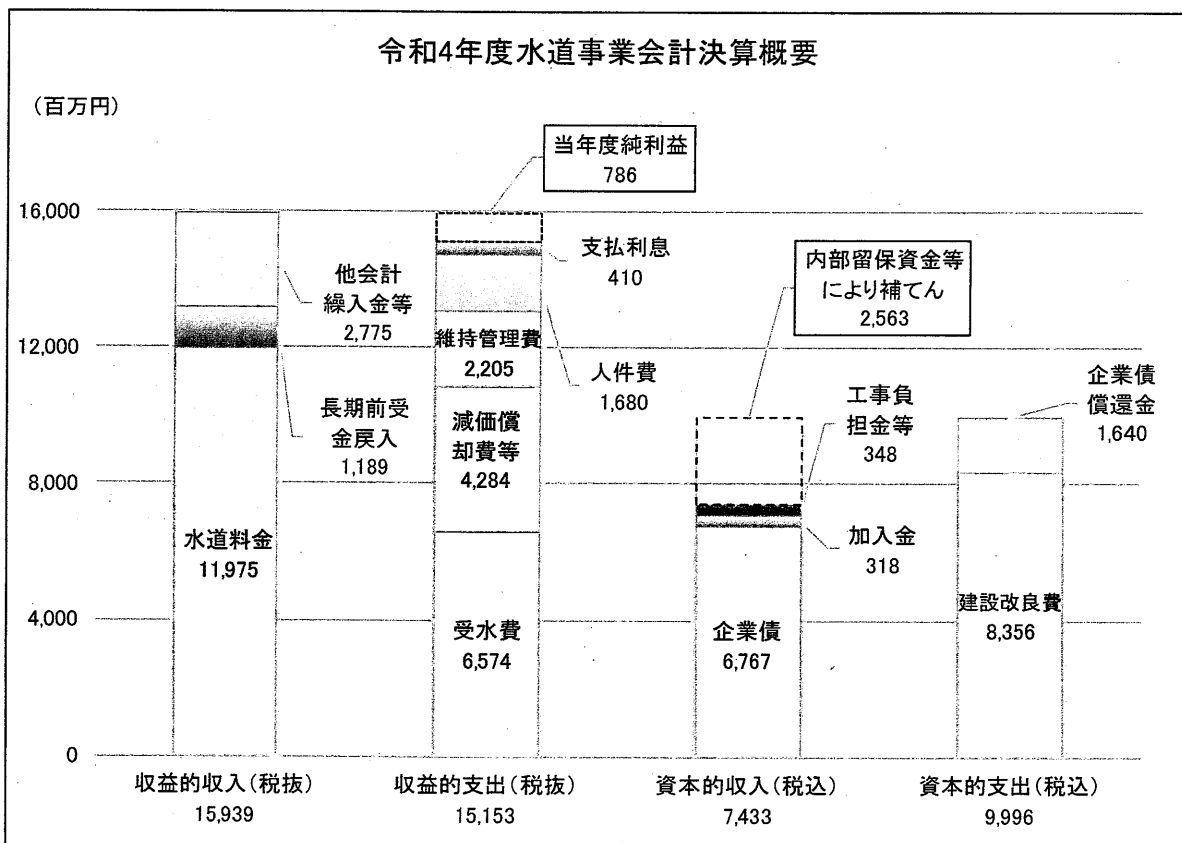
- ・給水人口は 820,699 人で、対前年度 4,272 人（0.5%）減少し、給水区域内人口 820,760 人に対する普及率は、前年度と同じ 99.99%となった。
- ・年間給水量は 91,319,135 m³で、対前年度 1,883,416 m³（2.0%）減少し、水道料金収入の対象となる年間有収水量は 85,602,322 m³で、対前年度 1,402,404 m³（1.6%）減少となった。
- ・有収率は前年度に比べて 0.3 ポイント上昇し 93.7%となった。
- ・一日平均給水量は 250,189 m³で、対前年度 5,160 m³（2.0%）減少し、一日最大給水量は 270,200 m³で対前年度 2,656 m³（1.0%）減少となった。

エ 経理の状況

- ・収益的収入は 15,939,024,744 円となり、対前年度 116,043,868 円（0.7%）の減少となった。主な要因は、特別利益においてその他特別利益が 1,804,189,927 円皆増、営業収益において他会計繰入金 12,099,166 円（1.9%）増加したものの、営業収益において水道料金が 1,895,909,638 円（13.7%）、

特別利益において固定資産売却益が 36,562,485 円 (96.6%) 減少したことによるものである。

- ・収益的支出は、営業費用において受水費が 136,432,512 円 (2.0%)、営業外費用において支払利息が 14,181,586 円 (3.3%) 減少したものの、営業費用において減価償却費が 125,112,855 円 (3.0%)、人件費が 26,365,245 円 (1.6%)、動力費が 20,542,911 円 (38.7%)、営業外費用において雑支出が 102,521,159 円 (2,419.5%) 増加したことなどにより、対前年度 139,744,184 円 (0.9%) 増の 15,153,512,509 円となった。
- ・本年度の経営成績をあらわす収益的収支差引では 785,512,235 円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 785,512,235 円となった。
- ・資産合計は、有形固定資産の増加などにより対前年度 5,544,217,395 円 (4.2%) 増加の 136,579,495,152 円となった。負債合計は、企業債の増加などにより対前年度 4,588,446,160 円 (6.3%) 増加の 77,141,344,590 円となった。資本合計は、対前年度 955,771,235 円 (1.6%) 増加の 59,438,150,562 円となった。
- ・建設改良事業を継続して実施するため、建設改良費のうち、1,940,000,000 円を翌年度に繰り越した。



(2) 経営指標に関する事項

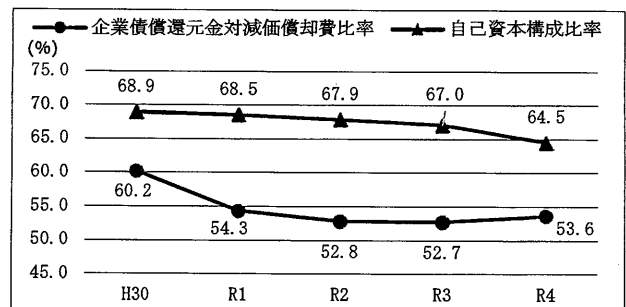
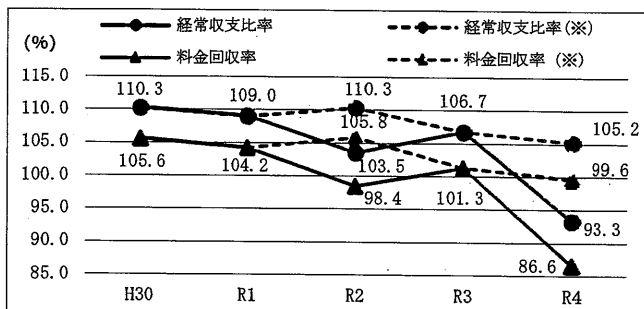
[主要な経営指標]

経営指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	(※)水道基本料金 免除の影響を 控除した場合
①経常収支比率	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$	%	106.7	93.3	105.2
②総資本利益率	$\text{経常利益} / \{ (\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2 \} \times 100$	%	0.8	△0.8	0.6
③自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	%	67.0	64.5	—
④流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	%	207.9	236.7	—
⑤企業債利息対料金収入比率	$\text{企業債利息} / \text{給水収益} \times 100$	%	3.1	3.4	3.0
⑥企業債償還元金対減価償却費比率	$\text{企業債償還元金} / (\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) \times 100$	%	52.7	53.6	—
⑦有収率	$\text{年間総有収水量} / \text{年間総配水量} \times 100$	%	93.4	93.7	—
⑧供給単価	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	159.4	139.9	161.0
⑨給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/m ³	157.4	161.6	—
⑩料金回収率	$\text{供給単価} / \text{給水原価} \times 100$	%	101.3	86.6	99.6

[経営指標の経年比較]

- 令和4年度の経常収支比率と料金回収率は100%を下回ったが、令和4年9月から令和5年2月までの6か月間で実施した水道基本料金の免除により水道料金収入が減少したことが影響したものの、基本料金免除による減収は全額一般会計繰入金（特別利益）で補填されているため、純利益は確保できている。
- 企業債償還元金対減価償却費比率については、100%を大幅に下回っており、過去の投資に要した企業債の償還は内部留保資金により賄っている。なお、近年は減価償却費の増加により企業債償還元金対減価償却費比率は低下傾向で推移してきた。
- 自己資本構成比率は64.5%であり、総資産の大半を自己資金で賄っている。

経営指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	110.3%	109.0%	103.5% (※110.3%)	106.7%	93.3% (※105.2%)
料金回収率	105.6%	104.2%	98.4% (※105.8%)	101.3%	86.6% (※99.6%)
企業債償還元金対減価償却費比率	60.2%	54.3%	52.8%	52.7%	53.6%
自己資本構成比率	68.9%	68.5%	67.9%	67.0%	64.5%



(※) 水道基本料金の減免により減少した水道料金収入は、全額一般会計からの繰入金で補填された。当該繰入金は特別利益に計上しているため、減免を実施した令和2年度と令和4年度の各指標に大きく影響している。この影響を控除し、経営状況を正確に判断するため算出している。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第53号	堺市附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例	令和4年5月30日	令和4年6月21日
議案第62号	令和4年度堺市水道事業会計補正予算（第1号）	令和4年5月30日	令和4年6月21日
報告第5号	令和3年度堺市水道事業会計の建設改良費予算繰越の報告について	令和4年5月30日	—
議案第67号	令和4年度堺市水道事業会計補正予算（第2号）	令和4年6月8日	令和4年6月21日
議案第77号	令和3年度堺市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	令和4年8月23日	令和4年9月30日
議案第115号	令和4年度堺市水道事業会計補正予算（第3号）	令和4年11月28日	令和4年12月20日
議案第123号	令和4年度堺市水道事業会計補正予算（第4号）	令和4年11月28日	令和4年12月20日
議案第8号	令和5年度堺市水道事業会計予算	令和5年2月10日	令和5年3月17日
議案第37号	令和4年度堺市水道事業会計補正予算（第5号）	令和5年2月10日	令和5年3月17日

(4) 行政官庁許認可事項

許認可年月日	番号	申請先	件名	許認可額	備考
令和4年8月9日	総財営第52号	総務大臣	水道事業 起債同意	配水施設整備事業 7,119,200千円	財務省 7,119,200千円

(5) 職員に関する事項

令和5年3月31日現在における職員は、次のとおりである。

(単位 人)

部 課 名 / 職 名	事務職員	技術職員	合 計
上下水道局	1	1	2
経営企画室	11	14	25
経営戦略担当課長	1		1
事業マネジメント 担当課長			
危機管理・広報広聴 担当課長	1		1
広域化・公民連携・ ICT推進担当課長	1		1
室 計	14	14	28
サービス推進部	2	(2) 9	(2) 11
事業サポート課	38	1	39
事業サービス課	(3) 29	1	(3) 30
給排水設備課	7	(3) 21	(3) 28
部 計	(3) 76	(5) 32	(8) 108
水道部		2	2
水道建設管理課	2	30	32
水道サービスセンター	(1) 5	(2) 47	(3) 52
水運用管理課	2	28	30
部 計	(1) 9	(2) 107	(3) 116
合 計	(4) 100	(7) 154	(11) 254

(令和5年3月31日付退職者を含む。)

() 内は、再任用職員で一般職の職員の内数

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア 配水管整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
黒山ほか送配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 2,528.49 m	518,056,099	未竣工
原山台ほか配水管布設工事	配水管布設工事	430,510,207	
鳳北町9丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 500 mm 外 L= 1,040.22 m	323,562,800	未竣工
甲斐町東ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,479.63 m	304,637,553	
槇塚台ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 2,053.24 m	258,500,462	未竣工
引野町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 909.53 m	257,275,700	
石津西町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 1,628.24 m	231,801,284	未竣工
緑ヶ丘北町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 1,637.33 m	188,948,100	
深井水池町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 1,257.59 m	185,267,500	未竣工
三原台配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 1,832.62 m	168,348,004	
高倉台配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,510.35 m	148,653,098	未竣工
庭代台配水管布設工事 (概算数量設計)	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 1,240.73 m	129,819,800	
大浜北町1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 671.24 m	109,056,200	未竣工
山田ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 1,001.86 m	108,930,767	
野尻町70番地ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 1,129.80 m	105,510,306	未竣工
今池町1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 1,052.56 m	104,839,900	
鴨谷台1丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 1,059.98 m	103,796,000	未竣工
百舌鳥梅町配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 557.84 m	103,239,400	
出島町3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 662.92 m	102,934,183	未竣工
赤坂台1丁配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 1,056.44 m	100,065,900	
野々井配水管布設ほか工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 247.02 m	98,175,000	未竣工
深阪6丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 745.64 m	94,418,500	
小阪ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 764.64 m	94,320,776	未竣工
浜寺元町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 779.35 m	92,857,384	
毛穴町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 500.82 m	88,118,800	未竣工
東八田ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 360.09 m	86,111,300	
八田北町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 574.52 m	85,628,400	未竣工
黒山ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 250 mm 外 L= 625.48 m	85,525,465	
室堂町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 326.69 m	85,259,900	未竣工
東三国ヶ丘町5丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 485.15 m	72,768,300	
野尻町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 202.89 m	71,044,600	未竣工
宮園町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 404.41 m	69,790,600	
錦綾町3丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 473.16 m	68,000,636	未竣工
学園町ほか配水管布設工事	配水管布設工事	65,420,000	
草尾ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 507.59 m	64,912,100	未竣工
浜寺船尾町東4丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 389.96 m	62,096,100	
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事	61,037,227	未竣工
平井ほか配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 366.39 m	55,012,100	未竣工
神野町2丁ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 370.89 m	53,496,300	
茶山台3丁配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 221.39 m	53,128,900	未竣工

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
中百舌鳥町1丁配水管布設工事	樹脂管 φ 150 mm 外 L= 381.85 m	41,827,500	
百舌鳥夕雲町2丁配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 196.25 m	36,441,900	
日置荘西町4丁配水管布設工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 194.64 m	33,104,500	
北条町2丁配水管布設工事	樹脂管 φ 100 mm 外 L= 232.85 m	31,941,800	
浜寺船尾町西5丁配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 118.73 m	25,400,100	
大和田橋水管橋架設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 35.86 m	22,907,500	
北三国ヶ丘町3丁配水管布設工事	樹脂管 φ 75 mm 外 L= 205.46 m	22,602,800	
北余部配水管布設工事	铸铁管 φ 75 mm 外 L= 150.94 m	21,148,600	
桃山台配水場送水ポンプ吸込配管更新ほか工事実施設計業務	実施設計業務	11,926,200	
学園町ほか配水管布設工事の立坑用地に係る土地賃貸借	立坑用地に係る土地賃貸借	4,445,600	
豊田配水管撤去ほか工事	铸铁管 φ 300 mm 外 L= 16.97 m	4,237,200	
舗装道路本復旧工事		1,085,907,900	32件
合 計	L= 34,190.24 m	6,832,767,251	

イ 配水管改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
宮園町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 400 mm 外 L= 27.08 m	30,465,600	
浜寺諏訪森町中2丁ほか配水管布設工事(その2)	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 100.87 m	12,743,500	
平尾配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 19.96 m	9,402,800	
浜寺昭和町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 150 mm 外 L= 52.16 m	9,100,300	
浜寺元町ほか配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 44.86 m	7,779,647	
鳳東町災害時給水栓設置ほか工事	災害時給水栓設置ほか	6,310,700	
黒山配水管布設工事	铸铁管 φ 200 mm 外 L= 34.94 m	5,508,800	
太井ほか配水管布設工事実施設計業務に伴う測量業務	測量業務	3,543,100	
中村町配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 28.02 m	3,465,000	
太井ほか配水管布設工事実施設計業務に伴う地質調査業務	地質調査業務	3,339,600	
鉢ヶ峯寺配水管布設工事	铸铁管 φ 100 mm 外 L= 20.40 m	2,663,100	
その他工事等	L= 3.17 m	9,739,590	9件
舗装道路本復旧工事		202,010,784	10件
合 計	L= 331.46 m	306,072,521	

ウ 配水場整備事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
家原寺配水場配水池更新工事	配水池更新工事	396,732,773	未竣工
合 計		396,732,773	

エ 配水場改良事業

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
晴美台配水場ほか耐震診断業務	耐震診断業務	71,550,000	
晴美台配水場屋上防水改修ほか工事	屋上防水改修ほか	22,995,500	
野々井減圧系流量計設置ほか工事	流量計設置ほか	6,778,200	
岩室高地配水池水位計更新工事	水位計更新工事	3,740,000	
その他工事等		1,382,700	1件
合 計		106,446,400	

オ その他施設整備工事

工 事 名	施 行 内 容	執行額(円)	備 考
その他工事等		7,366,762	10件
合 計		7,366,762	

(2)保存工事の概況

ア 給配水管等修繕工事

区 分	維持	受託	計
道路上修繕工事	651件	49件	700件
消火栓修繕工事	19件	0件	19件
計	670件	49件	719件

3 業 務

(1) 業務量

ア 普及の状況

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口		819,346 人	823,634 人	△4,288 人	△0.5 %
給 水 区 域 内 人 口		820,760 人	825,054 人	△4,294 人	△0.5 %
給 水 人 口		820,699 人	824,971 人	△4,272 人	△0.5 %
普 及 率		99.99 %	99.99 %	0.00 ポイント	—
給 水 戸 数		406,729 戸	405,280 戸	1,449 戸	0.4 %

イ 取水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
受 水		91,307,415 m ³	93,202,311 m ³	△ 1,894,896 m ³	△2.0 %

ウ 給水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
年 間 給 水 量		91,319,135 m ³	93,202,551 m ³	△1,883,416 m ³	△2.0 %
一 日 最 大 給 水 量		270,200 m ³	272,856 m ³	△2,656 m ³	△1.0 %
一 日 平 均 給 水 量		250,189 m ³	255,349 m ³	△5,160 m ³	△2.0 %
一 人 一 日 最 大 給 水 量		329 ㊦	331 ㊦	△2 ㊦	△0.6 %
一 人 一 日 平 均 給 水 量		305 ㊦	310 ㊦	△5 ㊦	△1.6 %

エ 有収水量

事 項	年度別	本 年 度	前 年 度	比 較	
				増 減	比 率
家 事 用		68,888,378 m ³	70,531,973 m ³	△ 1,643,595 m ³	△2.3 %
業 務 用		16,614,055 m ³	16,369,467 m ³	244,588 m ³	1.5 %
公 衆 浴 場 用		96,813 m ³	99,956 m ³	△ 3,143 m ³	△3.1 %
そ の 他		3,076 m ³	3,330 m ³	△ 254 m ³	△7.6 %
計		85,602,322 m ³	87,004,726 m ³	△ 1,402,404 m ³	△1.6 %

(2) 事業収入に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
営業収益	円	%	円	%	円
水道料金	11,975,156,595	75.1	13,871,066,233	86.4	△1,895,909,638
受託工事収益	121,085,036	0.8	124,820,113	0.8	△3,735,077
他会計繰入金	662,448,583	4.2	650,349,417	4.0	12,099,166
その他	38,699,898	0.2	26,703,665	0.2	11,996,233
営業外収益					
長期前受金戻入	1,189,431,274	7.5	1,183,842,977	7.4	5,588,297
その他	146,186,833	0.9	159,054,145	1.0	△12,867,312
特別利益					
固定資産売却益	1,268,772	0.0	37,831,257	0.2	△36,562,485
過年度損益修正益	557,826	0.0	1,400,805	0.0	△842,979
その他特別利益	1,804,189,927	11.3	0	0.0	1,804,189,927
計	15,939,024,744	100.0	16,055,068,612	100.0	△116,043,868

(3) 事業費に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
営業費用	円	%	円	%	円
人件費	1,680,155,931	11.1	1,653,790,686	11.0	26,365,245
受水費	6,574,133,880	43.4	6,710,566,392	44.7	△136,432,512
動力費	73,618,633	0.5	53,075,722	0.4	20,542,911
減価償却費	4,249,271,359	28.0	4,124,158,504	27.5	125,112,855
施設維持修繕費	513,746,367	3.4	513,436,602	3.4	309,765
その他	1,539,924,136	10.2	1,522,133,535	10.2	17,790,601
営業外費用					
支払利息	409,857,728	2.7	424,039,314	2.8	△14,181,586
その他	107,038,749	0.7	5,756,926	0.0	101,281,823
特別損失					
過年度損益修正損	5,765,726	0.0	3,842,335	0.0	1,923,391
固定資産譲渡損	0	0.0	2,968,309	0.0	△2,968,309
計	15,153,512,509	100.0	15,013,768,325	100.0	139,744,184

(4) 資本的収入に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
企業債	6,767,200,000	91.5	3,300,000,000	86.6	3,467,200,000
他会計負担金	132,383,296	1.8	122,970,163	3.2	9,413,133
工事負担金	156,031,423	2.1	89,670,645	2.3	66,360,778
加入金	289,360,000	3.9	243,207,000	6.4	46,153,000
国庫補助金	0	0.0	5,325,273	0.1	△5,325,273
固定資産売却代金	162,140	0.0	2,598,153	0.1	△2,436,013
他会計長期貸付金返還金	50,000,000	0.7	48,000,000	1.3	2,000,000
計	7,395,136,859	100.0	3,811,771,234	100.0	3,583,365,625

(5) 資本的支出に関する事項

区分	年度別		前年度		差引 増△減
	本年度	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
整備改良工事費	6,947,712,676	74.8	4,768,270,575	66.8	2,179,442,101
その他施設整備工事費	6,697,056	0.1	99,070,180	1.4	△92,373,124
人件費	474,479,484	5.1	476,422,498	6.7	△1,943,014
固定資産購入費	89,325,254	1.0	112,574,725	1.6	△23,249,471
企業債償還金	1,639,908,853	17.7	1,550,133,384	21.7	89,775,469
その他	123,662,242	1.3	131,337,300	1.8	△7,675,058
計	9,281,785,565	100.0	7,137,808,662	100.0	2,143,976,903

(6) 水質試験に関する事項

種別	理化学試験		微生物試験		摘要
	採水 件数	項目別 件数	採水 件数	項目別 件数	
定期検査	771	10,216	533	935	全項目検査、一部項目検査、 毎日検査、棟内検査、 貯水槽検査等
水質調査	1,601	1,754	0	0	残塩測定 (水質モニター校正時等)、 残塩調査(追塩時の確認)等
その他検査	181	708	225	337	水質に関する問い合わせの 検査、湧水(漏水)検査、 通水検査、 水道用薬品品質検査等
計	2,553	12,678	758	1,272	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事請負契約

(契約金額 20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和4年5月19日	46,877,600	浅香山町3丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱春正建設
令和4年5月20日	39,795,800	中百舌鳥町1丁配水管布設工事	㈱勇匠
令和4年5月23日	50,413,000	三宝町ほか舗装道路本復旧工事	白石舗装㈱
令和4年5月25日	34,933,800	桃山台2丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱永光舗装
令和4年5月30日	80,050,300	御池台舗装道路本復旧工事	(有)久世建設
令和4年5月30日	65,197,000	引野町ほか舗装道路本復旧工事	㈱真栄
令和4年6月15日	183,194,000	赤坂台5丁ほか配水管布設工事	㈱豊国
令和4年6月16日	21,891,100	東八田ほか舗装道路本復旧工事	昇建設 代表者 昇 憲幸
令和4年6月17日	69,483,700	東三国ヶ丘町5丁ほか配水管布設工事	㈱和田設備工業
令和4年6月21日	101,761,000	神南辺町1丁ほか配水管布設工事	㈱共栄設備
令和4年6月21日	63,516,200	草尾ほか配水管布設工事	中辻設備 代表者 中辻 洋文
令和4年6月23日	156,275,900	桃山台3丁ほか配水管布設工事	㈱憂心建設
令和4年6月23日	104,247,000	大浜北町1丁ほか配水管布設工事	㈱ジンユウ
令和4年6月23日	61,358,000	深井水池町ほか舗装道路本復旧工事	㈱美濃田産業
令和4年6月27日	35,292,400	小阪ほか舗装道路本復旧工事	(有)セイナ
令和4年7月1日	93,871,800	鴨谷台1丁ほか配水管布設工事	三井設備工業㈱
令和4年7月14日	103,269,100	今池町1丁ほか配水管布設工事	㈱新生興業
令和4年7月15日	97,174,000	深阪6丁ほか配水管布設工事	㈱新生興業
令和4年7月19日	56,491,600	浜寺船尾町東4丁ほか配水管布設工事	㈱南堺水道設備
令和4年7月19日	26,469,300	百舌鳥梅町舗装道路本復旧工事	金岡住建㈱
令和4年7月21日	37,132,700	西浦橋水管橋架設ほか工事に伴う実施設計業務	中日本建設コンサルタント㈱
令和4年7月21日	25,766,400	毛穴町ほか舗装道路本復旧工事	益建興業 代表者 益田 憲一
令和4年7月21日	22,642,400	晴美台配水場屋上防水改修ほか工事	㈱エムズワークス
令和4年7月25日	62,734,100	緑ヶ丘北町ほか舗装道路本復旧工事	㈱鶴土木興業
令和4年7月26日	51,865,000	神野町2丁ほか配水管布設工事	㈱サンショウ
令和4年8月12日	35,863,300	百舌鳥夕雲町2丁配水管布設工事	㈱勇匠

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和4年8月16日	22,842,600	大和田橋水管橋架設工事	(株)丸昌田中興業
令和4年8月17日	78,151,700	室堂町ほか配水管布設工事	(株)ダイニ工業
令和4年8月22日	22,724,900	北三国ヶ丘町3丁配水管布設工事	(株)コウセイ
令和4年9月12日	54,111,200	平井ほか配水管布設工事	(株)豊国
令和4年9月13日	25,647,600	浜寺船尾町西5丁配水管布設工事	西村水道工業(株)
令和4年9月14日	24,511,300	宮園町ほか舗装道路本復旧工事	金岡住建(株)
令和4年9月16日	20,672,300	茶山台3丁舗装道路本復旧工事	岡本造園 代表者 岡本 慎太郎
令和4年9月20日	151,614,100	福田ほか配水管布設工事	(株)ジンユウ
令和4年10月13日	21,290,500	北余部配水管布設工事	(株)倉本管工
令和4年10月17日	50,905,800	鳳北町ほか舗装道路本復旧工事	(有)瑞生
令和4年10月19日	31,689,900	北条町2丁配水管布設工事	(株)マツモト工業
令和4年11月14日	86,570,000	日置荘北町1丁ほか配水管布設工事	(株)豊国
令和4年11月21日	42,928,600	黒山49番地ほか舗装道路本復旧工事	(株)味起央
令和4年11月24日	41,589,900	高倉台舗装道路本復旧工事	(株)アビィ・ロード
令和4年11月28日	97,971,500	東雲東町ほか配水管布設工事	照建(株)
令和4年11月30日	153,076,000	深井北町配水管布設工事	(株)ジンユウ
令和4年12月15日	20,871,400	浜寺元町ほか舗装道路本復旧工事	HARUKA 代表者 木下 真紀
令和4年12月19日	90,142,800	太井ほか配水管布設工事	恒和建設(株)
令和4年12月23日	83,095,100	深井水池町配水管布設工事	(株)古川組
令和4年12月27日	50,744,100	鳳東町6丁ほか配水管布設工事	(株)藤原水道
令和5年1月24日	39,710,000	槇塚台3丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)本田組
令和5年1月26日	83,454,800	陶器北ほか配水管布設工事	村上水道(株)
令和5年1月30日	21,481,900	出島町3丁ほか舗装道路本復旧工事	(株)スパーブ
令和5年2月7日	158,818,000	黒山ほか舗装道路本復旧工事	正基建設(株)
令和5年2月8日	154,278,300	北野田配水管布設工事 (概算数量設計)	(株)信光
令和5年2月13日	2,475,000,000	長曾根町ほか配水管布設工事	大容・五大・利晃・成世建設 工事共同企業体
令和5年2月13日	94,710,000	御池台1丁ほか配水管布設工事 (概算数量設計)	(株)アバンテック
令和5年2月13日	71,875,100	岩室ほか配水管布設工事	(株)南堺水道設備
令和5年2月15日	97,766,900	庭代台1丁ほか配水管布設工事	(株)松尾組

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
	円		
令和5年2月17日	108,336,800	浜寺石津町中3丁ほか配水管布設工事	村上水道㈱
令和5年2月17日	21,864,700	浜寺船尾町東4丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱馬淵興業
令和5年2月20日	33,684,200	山田ほか舗装道路本復旧工事	仲島土建㈱
令和5年2月20日	20,192,700	野尻町70番地ほか舗装道路本復旧工事	清水工業㈱
令和5年2月22日	23,900,800	小平尾浄水場石綿除去工事	㈱和建
令和5年2月28日	46,685,100	天王辻橋水管橋架設工事	三井設備工業㈱
令和5年3月14日	106,011,400	長曾根町240番地ほか配水管布設工事	工和工業㈱
令和5年3月16日	75,469,900	桃山台配水場送水ポンプ吸込配管更新工事	㈱ナガノ
令和5年3月20日	38,724,400	室堂町ほか舗装道路本復旧工事	(有)瑞生
令和5年3月28日	93,865,200	石津西町ほか舗装道路本復旧工事	㈱ギスト
令和5年3月28日	33,787,600	鴨谷台1丁ほか舗装道路本復旧工事	㈱国府
令和5年3月28日	23,300,200	深阪6丁ほか舗装道路本復旧工事	深井植物園 代表 米谷 充裕

(2)企業債の概況

ア 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	32,484,075,263	6,767,200,000	1,159,291,377	38,091,983,886
地方公共団体 金融機構	4,227,202,680	0	480,617,476	3,746,585,204
計	36,711,277,943	6,767,200,000	1,639,908,853	41,838,569,090

5 執行の概要

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要	
	財源内訳		
1 原水及び浄水費 (水道部)	円 7,301,221,828	○ 人件費 7人 48,435,132 (単位 人) 水道部 7	○ 水質管理業務 7,252,786,696 大阪広域水道企業団からの水の購入費用、 水質検査に要する費用 (単位 m ³) R2 R3 R4 受水量 実績値 94,913,154 93,202,311 91,307,415 (単位 件) R2 R3 R4 水質試験の項目別件数 実績値 13,929 13,798 13,950 【内訳】 大阪広域水道企業団からの受水費 7,231,547,263 (受水量91,307,415m ³ ×単価79.2円) 水質検査機器の点検・保守 11,683,408 次亜塩素酸ナトリウムの購入 2,145,572 水質検査機器の修理 190,300 水道GLPの手数料 394,580 水質検査用消耗品 5,544,876 公用車の維持管理・燃料費 113,772 作業環境測定等 1,166,925
	一般財源 7,301,221,828		
2 配水及び給水費 (サービス推進部) (水道部)	1,609,544,143	○ 人件費 76人 566,716,062 (単位 人) サービス推進部 水道部 23 (2) 53 (3) () 内は再任用職員で内数 ○ 配水施設等維持管理業務 1,042,828,081 配水場から水道管や給水装置を通して利用 者に水道水を届けるために必要な施設等の 維持管理、使用水量を計量する水道メー ターの取替に要する費用 (単位 m ³) R2 R3 R4 給水量 実績値 94,907,834 93,202,551 91,319,135	○ 配水施設等維持管理業務 1,042,828,081 配水場から水道管や給水装置を通して利用 者に水道水を届けるために必要な施設等の 維持管理、使用水量を計量する水道メー ターの取替に要する費用 (単位 m ³) R2 R3 R4 給水量 実績値 94,907,834 93,202,551 91,319,135
	その他 1,321,000 一般財源 1,608,223,143		

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要				
	財源内訳						
	円		円				
			(単位 件)				
			R2	R3	R4		
	給配水管等修繕工事	実績値	698	773	719		
			(単位 件)				
			R2	R3	R4		
	量水器取替数	実績値	39,636	50,954	52,002		
	【内訳】						
						260,812,460	
						122,133,570	
						14,236,343	
						10,617,630	
						250,777,993	
						80,976,390	
						186,266,479	
						38,480,815	
						949,000	
						48,150,960	
						2,607,550	
						1,142,900	
						14,330,499	
						3,162,360	
						8,183,132	
3 受託工事費 (サービス推進部)	128,912,210	○ 人件費 9人					65,428,752
	その他 123,550,549		(単位 人)				
	一般財源 5,361,661		サービス推進部				
			9 (1)				
			() 内は再任用職員で内数				
		○ 給水装置検査等業務					63,483,458
		水道管から建物内に設置する給水装置の 検査に要する費用、他事業者からの 依頼による受託工事等に要する費用					
			(単位 件)				
			R2	R3	R4		
	給水工事件数	実績値	9,874	10,149	10,716		

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額		執行の概要															
	財源内訳																	
		円	円															
			<p>【内訳】</p> <p>給排水設備工事検査業務等 55,264,752</p> <p>他都市との連携 6,849,040</p> <p>漏水調査の共同実施（富田林市分）</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 606,724</p> <p>その他（備用品費等） 762,942</p>															
4 業務費 (サービス推進部)	1,134,683,322		○ 人件費 26人 191,833,511															
	その他 489,917,331		(単位 人)															
	一般財源 644,765,991		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">サービス推進部</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>(3)</td> </tr> </table> <p>() 内は再任用職員で内数</p>	サービス推進部		26	(3)											
サービス推進部																		
26	(3)																	
			○ 水道料金の調定及び収納業務 942,849,811															
			水道メーターによる使用水量の計量、 上下水道料金の請求や収納、コールセンター等の 利用者サービスの提供に要する費用															
			(単位 件)															
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>コールセンターの応答件数</td> <td>実績値</td> <td>102,807</td> <td>93,295</td> <td>93,678</td> </tr> </table>			R2	R3	R4	コールセンターの応答件数	実績値	102,807	93,295	93,678					
		R2	R3	R4														
コールセンターの応答件数	実績値	102,807	93,295	93,678														
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>調定件数 (件)</td> <td>実績値</td> <td>2,121,631</td> <td>2,139,185</td> <td>2,103,776</td> </tr> <tr> <td>調定金額 (円)</td> <td>実績値</td> <td>14,358,332,041</td> <td>15,258,110,171</td> <td>13,172,587,845</td> </tr> </table>			R2	R3	R4	調定件数 (件)	実績値	2,121,631	2,139,185	2,103,776	調定金額 (円)	実績値	14,358,332,041	15,258,110,171	13,172,587,845
		R2	R3	R4														
調定件数 (件)	実績値	2,121,631	2,139,185	2,103,776														
調定金額 (円)	実績値	14,358,332,041	15,258,110,171	13,172,587,845														
			<p>【内訳】</p> <p>水道メーター検針・料金収納 887,461,495</p> <p>及びコールセンターの運営等</p> <p>ICTの活用・利用者サービスの向上 21,648,748</p> <p>上下水道局スマートフォンアプリ チャットボット クレジットカード決済 等</p> <p>債権回収の強化 749,227</p> <p>弁護士委託による債権回収</p> <p>通信費用（郵便代・回線使用料等） 29,531,660</p> <p>公用車の維持管理・燃料費 121,895</p> <p>その他（備用品費等） 3,336,786</p>															
5 総係費 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	1,000,591,202		○ 特別職人件費 1人 12,072,366															
	その他 170,033,804		(単位 人)															
	一般財源 830,557,398		<table border="1"> <tr> <td>特別職</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table>	特別職	1													
特別職																		
1																		

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要								
	財源内訳									
	円	円								
		○ 人件費（退職給付費除く） 78人 654,228,154 (単位 人)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>上下水道局</th> <th>経営企画室</th> <th>サービス推進部</th> <th>水道部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>23</td> <td>50 (2)</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部	2	23	50 (2)	3
上下水道局	経営企画室	サービス推進部	水道部							
2	23	50 (2)	3							
		() 内は再任用職員で内数								
		○ 退職給付費 143,104,936								
		○ 事業経営全般に係る運営費 191,185,746								
		水道事業の経営に係る計画・企画や、 庁舎の維持管理、働く環境の改革、人材育成、 福利厚生事業、利用者への広報、財産活用等、 事業運営全般に要する費用								
		【内訳】								
		庁舎の維持管理等 73,736,903 (保守点検・修繕・光熱水費等)								
		庁内LAN利用の負担金等 34,215,540								
		情報システム管理支援業務等 23,460,162								
		通信費用（電話料金・回線使用料等） 11,222,643								
		ICTの活用 3,371,402 タブレット回線利用料 Web会議システムルータ利用料等								
		外部派遣研修 4,673,938								
		福利厚生事業・定期健康診断等 4,237,866								
		広報・広聴 4,792,231								
		不動産鑑定評価等 3,224,060								
		火災保険・損害保険等 4,642,135								
		配水管布設用地の賃借料 2,147,885								
		貸し倒れへの対応（引当金等） 2,716,528								
		公用車の維持管理・燃料費 1,072,671								
		日本水道協会会費負担金等 1,672,470								
		その他（備用品費等） 15,999,312								
6 減価償却費	4,249,271,359	○ 有形固定資産減価償却費 4,206,299,995								
(サービス推進部)	その他	【内訳】								
	92,908,065	送配水管 3,321,551,973								
	一般財源	機械及び装置 345,074,471								
	4,156,363,294	構築物 272,380,773								
		建物等 267,292,778								
		○ 無形固定資産減価償却費 42,971,364								
		【内訳】								
		ソフトウェア等 42,971,364								

1款 水道事業費用

1項 営業費用

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
7 資産減耗費 (サービス推進部) (水道部)	円 68,785,394	○ 固定資産除却費 円 34,417,574
	一般財源 68,785,394	<div style="margin-left: 20px;">【内訳】</div> <div style="margin-left: 40px;">送配水管 22,973,551</div> <div style="margin-left: 40px;">量水器 9,435,293</div> <div style="margin-left: 40px;">機械及び装置等 2,008,730</div> <div style="margin-left: 20px;">○ 固定資産撤去費 34,367,820</div> <div style="margin-left: 40px;">【内訳】</div> <div style="margin-left: 40px;">固定資産撤去工事等 34,367,820</div>

1款 水道事業費用

2項 営業外費用

目	決算額		執行の概要
	財源内訳		
1 支払利息及び 企業債取扱諸費 (サービス推進部) (水道部)		円	
	409,857,728	409,857,728	○ 企業債償還に係る支払利息等 【内訳】 建設企業債に係る支払利息 水道工事CAD設計積算システムの 賃貸借に係る支払利息等
			円
			409,857,728
			409,641,693
			216,035
2 補償補填及び 賠償金 (サービス推進部)	280,240	280,240	○ 水道事故(施設管理等)に係る損害賠償金
	280,240	280,240	
3 雑支出 (サービス推進部)	2,010	2,010	○ 雑支出 【内訳】 メーター弁償金の還付
	2,010	2,010	
			280,240
			2,010
			2,010

1款 水道事業費用

3項 特別損失

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 過年度損益 修正損 (サービス推進部)	円 6,331,330	○ 過年度の水道料金減額等 【内訳】 水道料金の更正減額 給水工事収入の還付・減額
	一般財源 6,331,330	
		円 6,331,330 6,230,230 101,100

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額		執行の概要				
	財源内訳						
	円		円				
1 整備改良事業費 (経営企画室) (水道部)	8,155,574,025	○ 人件費 58人	475,182,333				
	企業債		(単位 人)				
	6,767,200,000		<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>経営企画室</th> <th>水道部</th> </tr> <tr> <td>5</td> <td>53</td> </tr> </table>	経営企画室	水道部	5	53
	経営企画室	水道部					
5	53						
その他 296,354,910							
一般財源							
1,092,019,115	○ 水道施設の老朽化対策・耐震化事業等		7,680,391,692				
	<p>水道管路では、老朽化対策として、基幹管路(φ350mm以上)については7.6kmを更新し、配水支管(φ300mm以下)については、26.2kmを更新</p> <p>その内、6.4kmは震災時に指定避難所等へ水道水を供給するため、基幹管路の分岐部から、指定避難所や病院等までの管路の耐震化分(優先耐震化路線)</p> <p>応急給水対策の強化として、中・東・西・美原区役所等5か所に災害時給水栓(すいちゃんのビックリ!じゃぐち)を設置(令和4年度で、指定避難所となる市立小学校と区役所等の101か所に設置が完了)</p> <p>配水場では、配水池の耐震化対策として、家原寺配水場配水池更新工事を実施</p> <p>晴美台配水場の配水池等を耐震診断し、耐震性能の評価や耐震補強方法を選定</p> <p>【内訳】</p> <p>配水管整備改良工事等 7,138,839,772</p> <p>基幹管路</p> <p>中区学園町(φ800mm) (継続)</p> <p>南区原山台(φ700mm) (継続)</p> <p>堺区甲斐町東(φ75~300mm*) 等</p> <p>※近年の水需要の減少を鑑み、基幹管路を配水支管にダウンサイジングして更新</p> <p style="text-align: right;">工事延長 合計 L=7,551m</p> <p>配水支管</p> <p>南区赤坂台(φ75~100mm)</p> <p>東区野尻町(φ75~150mm) 等</p> <p style="text-align: right;">工事延長 合計 L=26,183m (内優先耐震化路線L=6,355m)</p> <p>災害時給水栓設置工事(5か所)</p> <p>舗装道路本復旧工事 等</p> <p>配水場整備改良工事等 503,179,173</p> <p>家原寺配水場配水池更新工事(2池) (継続)</p> <p>晴美台配水場ほか耐震診断業務 等</p>						

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額		執行の概要														
	財源内訳																
	円		円														
			庁舎の改修工事等 7,366,762 設計積算システムの保守・修繕 15,467,760 積算用資料（資機材価格調査等） 9,878,742 通信費用（電話料金・回線使用料等） 1,442,821 公用車の維持管理・燃料費 1,122,340 その他（備用品費等） 3,094,322														
			(単位 %)														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">基幹管路(幹線管) 耐震化率</td> <td>目標値</td> <td>28.0</td> <td>29.2</td> <td>31.3</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>29.1</td> <td>29.6</td> <td>31.6</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3	R4	基幹管路(幹線管) 耐震化率	目標値	28.0	29.2	31.3	実績値	29.1	29.6	31.6
		R2	R3	R4													
基幹管路(幹線管) 耐震化率	目標値	28.0	29.2	31.3													
	実績値	29.1	29.6	31.6													
			(単位 %)														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総水道管路 耐震化率</td> <td>目標値</td> <td>28.6</td> <td>29.6</td> <td>30.6</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>29.1</td> <td>30.3</td> <td>31.8</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3	R4	総水道管路 耐震化率	目標値	28.6	29.6	30.6	実績値	29.1	30.3	31.8
		R2	R3	R4													
総水道管路 耐震化率	目標値	28.6	29.6	30.6													
	実績値	29.1	30.3	31.8													
			(単位 %)														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">優先耐震化路線 耐震化率</td> <td>目標値</td> <td>82.0</td> <td>87.0</td> <td>96.0</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>85.6</td> <td>92.3</td> <td>97.4</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3	R4	優先耐震化路線 耐震化率	目標値	82.0	87.0	96.0	実績値	85.6	92.3	97.4
		R2	R3	R4													
優先耐震化路線 耐震化率	目標値	82.0	87.0	96.0													
	実績値	85.6	92.3	97.4													
			(単位 箇所)														
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">災害時給水栓数 累計</td> <td>目標値</td> <td>75</td> <td>94</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>75</td> <td>96</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>			R2	R3	R4	災害時給水栓数 累計	目標値	75	94	101	実績値	75	96	101
		R2	R3	R4													
災害時給水栓数 累計	目標値	75	94	101													
	実績値	75	96	101													
2 固定資産購入費 （経営企画室） （サービス推進部） （水道部）	95,681,021 一般財源 95,681,021	○ ICT環境の整備等に係る固定資産購入	95,681,021														
		【内訳】															
		ICT環境の整備	24,563,984														
		水道料金等管理システム改修 （水道基本料金免除対応） 次期職員情報システム開発業務負担金 等															
		ICTの活用・利用者サービスの向上	9,058,500														
		上下水道局ホームページリニューアル業務															
		量水器・災害時給水栓の購入	28,561,579														
		公用車の買い替え	19,331,950														
		加圧装置付給水車1台 軽四輪貨物自動車5台															
		水質検査機器の買い替え	13,398,000														
		全自動固相抽出装置 イオンクロマトグラフ分析装置															
		その他（備品購入費）	767,008														
		水圧データロガー 等															

1款 資本的支出

1項 建設改良費

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
	円	円
3 リース債務支払額 (経営企画室) (サービス推進部) (水道部)	104,339,555 一般財源 104,339,555	○ リース資産に係る賃借料 【内訳】 庁内LANパソコン 50,548,087 情報システム統合基盤 27,414,288 検針に用いるハンディターミナル 19,187,520 水道工事CAD設計積算システム 5,304,337 Web会議システム 1,851,960 情報セキュリティ対策システム 33,363

1款 資本的支出

2項 償還金

目	決算額	執行の概要
	財源内訳	
1 企業債償還金 (サービス推進部)	円 1,639,908,853	○ 企業債の償還元金 円 1,639,908,853
	その他 187,284,900 一般財源 1,452,623,953	

令和4年度 堺市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

		(単位 円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	785,512,235
	減価償却費	4,249,271,359
	固定資産除却費	34,417,574
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,293,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	938,000
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	409,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△82,562,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,144,000
	長期前受金戻入額	△1,189,431,274
	受取利息及び受取配当金	△1,232,015
	支払利息	409,857,728
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,268,772
	未収金の増減額 (△は増加)	△158,263,857
	未払金の増減額 (△は減少)	△47,429,122
	前払金の増減額 (△は増加)	43,150
	前受金の増減額 (△は減少)	1,753,575
	預り金の増減額 (△は減少)	124,906,197
	その他の増減額	△38,203,136
	小計	4,040,281,642
	利息及び配当金の受取額	1,232,015
	利息の支払額	△409,857,728
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,631,655,929
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△6,451,220,049
	有形固定資産の売却による収入	1,430,912
	無形固定資産の取得による支出	△2,293,066
	工事負担金等による収入	557,926,566
	工事負担金等の返還による支出	△970,340
	短期貸付金の返済による収入	1,000,000,000
	短期貸付による支出	△1,000,000,000
	長期貸付金の返済による収入	50,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,845,125,977
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,767,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,639,908,853
	リース債務の返済による支出	△95,589,935
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,031,701,212
	資金増加額 (又は減少額)	2,818,231,164
	資金期首残高	8,650,957,316
	資金期末残高	11,469,188,480

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業 収 益				円 15,939,024,744	
	1 営業収益			12,797,390,112	
		1 給水収益		11,975,156,595	
			1 水道料金	11,975,156,595	
		2 受託工事収益		121,085,036	
			1 その他受託工事収入	24,655,136	
			2 手数料	96,429,900	
		3 その他営業収益		701,148,481	
			1 手数料	1,361,401	
			2 他会計繰入金	662,448,583	
			3 その他営業収益	37,338,497	
		2 営業外収益		1,335,618,107	
		1 受取利息及び配当金		1,232,015	
			1 預金利息	66,020	
			2 貸付金利息	1,165,995	
		2 他会計補助金		11,039,000	
			1 一般会計補助金	11,039,000	
		3 長期前受金戻入		1,189,431,274	
			1 国庫補助金	40,520,520	
			2 工事負担金	820,172,330	
			3 受贈財産評価額	164,576,278	
			4 加入金	164,162,146	
		4 雑収益		133,915,818	
			1 賃貸料	8,930,114	
			2 不用品売却収益	45,887,425	
			3 受取損害賠償金	3,180,252	
			4 その他雑収益	75,918,027	

款	項	目	節	金額	備考
	3 特別利益			円 1,806,016,525	
		1 固定資産売却益		1,268,772	
			1 固定資産売却益	1,268,772	
		2 過年度損益修正		557,826	
			1 過年度損益修正	557,826	
		3 その他特別利益		1,804,189,927	
			1 その他特別利益	1,804,189,927	
収 益 合 計				15,939,024,744	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1 水道事業費				円	
				15,153,512,509	
	1 営業費用			14,630,850,306	
		1 原水及び浄水費		6,641,808,227	
			2 給料	22,557,600	予算額 22,678,000円
			3 手当等	14,608,081	予算額 15,521,000円
			4 法定福利費	7,253,103	予算額 7,284,000円
			7 旅費	16,913	
			8 被服費	54,367	
			10 報償費	6,776	
			15 備用品費	5,070,198	
			16 受水費	6,574,133,880	
			18 薬品費	1,950,520	
			20 燃料費	56,040	
			23 賃借料	20,695	
			25 租税公課費	6,600	
			26 負担金	8,182	
			28 委託料	11,268,030	
			29 手数料	393,710	
			30 修繕費	460,532	
			40 賞与引当金繰入額	3,304,000	予算額 3,304,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	639,000	予算額 639,000円
		2 配水及び給水費		1,516,929,084	
			1 報酬	23,593,462	予算額 23,770,000円
			2 給料	256,595,875	予算額 261,541,000円
			3 手当等	153,633,050	予算額 155,181,000円
			4 法定福利費	89,026,551	予算額 91,341,000円
			7 旅費	1,072,298	
			8 被服費	72,228	
			15 備用品費	3,730,340	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			17 動力費	73,618,633	
			19 光熱水費	1,446,661	
			20 燃料費	1,217,458	
			21 印刷製本費	101,879	
			22 通信運搬費	13,047,784	
			23 賃借料	412,502	
			25 租税公課費	268,600	
			26 負担金	673,875	
			27 会費負担金	70,000	
			28 委託料	345,393,486	
			29 手数料	131,598	
			30 修繕費	2,017,849	
			31 施設修繕費	12,942,131	
			32 配水管修繕費	232,749,433	
			33 消火栓修繕費	9,652,397	
			34 量水器取替費	108,017,985	
			35 給水装置修繕費	143,256,009	
			39 補助金	949,000	
			40 賞与引当金繰入額	36,114,000	予算額 40,556,000円
			41 法定福利費引当金繰入額	7,124,000	予算額 7,909,000円
		3 受託工事費		123,058,314	
			1 報酬	2,622,000	予算額 2,632,000円
			2 給料	29,219,440	予算額 30,840,000円
			3 手当等	18,519,669	予算額 18,605,000円
			4 法定福利費	10,036,120	予算額 11,482,000円
			7 旅費	58,242	
			8 被服費	12,254	
			15 備用品費	390,898	
			20 燃料費	388,281	
			21 印刷製本費	125,100	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			22 通信運搬費	82,103	
			25 租税公課費	15,700	
			28 委託料	56,467,834	
			30 修繕費	173,673	
			40 賞与引当金額 繰入	4,141,000	予算額 4,723,000円
			41 法定福利費 引当金額繰入	806,000	予算額 922,000円
		4 業務費		1,051,463,326	
			1 報酬	3,952,800	予算額 3,963,000円
			2 給料	95,362,324	予算額 98,940,000円
			3 手当等	45,543,923	予算額 46,242,000円
			4 法定福利費	30,547,176	予算額 31,343,000円
			7 旅費	134,214	
			8 被服費	28,332	
			15 備用品費	503,827	
			20 燃料費	44,932	
			21 印刷製本費	1,951,600	
			22 通信運搬費	29,372,428	
			23 賃借料	5,846,052	
			25 租税公課費	6,600	
			26 負担金	311,438	
			28 委託料	814,299,643	
			29 手数料	7,285,816	
			30 修繕費	89,221	
			40 賞与引当金額 繰入	13,505,000	予算額 16,287,000円
			41 法定福利費 引当金額繰入	2,678,000	予算額 3,196,000円
		5 総係費		982,658,949	
			1 報酬	17,360,930	予算額 20,242,000円
			2 給料	298,020,413	予算額 298,882,000円
			3 手当等	189,078,291	予算額 198,062,000円
			4 法定福利費	106,885,187	予算額 107,640,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			5 退職給付費	143,104,936	引当計上額 143,104,936円 予算額 144,378,000円
			7 旅 費	2,347,389	
			8 被 服 費	241,498	
			9 食 糧 費	17,613	
			10 報 償 費	592,200	
			11 厚 生 費	1,852,271	
			12 研 修 費	3,407,203	
			14 広 告 料	4,228,444	
			15 備 消 品 費	7,975,389	
			19 光 熱 水 費	31,500,530	
			20 燃 料 費	453,394	
			21 印 刷 製 本 費	436,700	
			22 通 信 運 搬 費	12,156,703	
			23 賃 借 料	3,984,387	
			24 保 險 料	4,642,135	
			25 租 税 公 課 費	73,000	
			26 負 担 金	31,105,039	
			27 会 費 負 担 金	1,647,151	
			28 委 託 料	58,412,345	
			29 手 数 料	115,375	
			30 修 繕 費	738,682	
			31 施 設 修 繕 費	3,822,128	
			39 補 助 金	2,200,377	
			40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,370,000	予算額 45,370,000円
			41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	8,954,000	予算額 8,954,000円
			42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,935,239	
		6 減 価 償 却 費		4,249,271,359	
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,206,299,995	
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	42,971,364	
		7 資 産 減 耗 費		65,661,047	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			1 固定資産除却費	34,417,574	
			2 固定資産撤去費	31,243,473	
	2 営業外費用			516,896,477	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		409,857,728	
			1 企業債利息	409,641,693	
			2 その他支払利息	216,035	
		2 補償補填 及び賠償金		280,240	
			1 補償補填 及び賠償金	280,240	
		3 雑支出		106,758,509	
			1 その他雑支出	106,758,509	
	3 特別損失			5,765,726	
		1 過年度損益 修正損		5,765,726	
			1 過年度損益 修正損	5,765,726	
	費用合計			15,153,512,509	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	5,042,654,317	0	0	5,042,654,317
建 物	6,708,997,667	25,474,080	0	6,734,471,747
構 築 物	15,190,434,705	11,045,029	0	15,201,479,734
機 械 及 び 装 置	8,360,971,018	17,285,268	4,433,228	8,373,823,058
量 水 器	1,244,946,625	25,694,979	18,870,584	1,251,771,020
車 両 運 搬 具	154,119,637	17,581,100	3,242,780	168,457,957
工 具 器 具	533,187,838	17,745,553	21,285,375	529,648,016
送 配 水 管	154,634,883,014	6,264,755,744	223,856,991	160,675,781,767
リ ー ス 資 産	431,668,642	57,484,075	48,067,092	441,085,625
建 設 仮 勘 定	439,872,538	7,465,793,273	6,222,602,746	1,683,063,065
計	192,741,736,001	13,902,859,101	6,542,358,796	200,102,236,306

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	133,710,496	21,703,000	0
リ ー ス 資 産	9,300,000	28,207,800	0
計	143,010,496	49,910,800	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額
	円	円
他 会 計 長 期 貸 付 金	3,140,000,000	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 5,042,654,317	
111,162,085	0	4,180,125,364	2,554,346,383	
272,380,773	0	7,556,804,649	7,644,675,085	
345,074,471	3,811,887	6,188,413,747	2,185,409,311	
13,803,563	9,435,291	562,259,921	689,511,099	
5,977,519	3,080,640	130,435,861	38,022,096	
44,046,564	19,897,986	339,514,937	190,133,079	
3,321,551,973	200,883,440	62,156,476,429	98,519,305,338	
92,303,047	48,067,092	283,556,201	157,529,424	
0	0	0	1,683,063,065	
4,206,299,995	285,176,336	81,397,587,109	118,704,649,197	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 39,401,234	円 116,012,262	
3,570,130	33,937,670	
42,971,364	149,949,932	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
円 51,000,000	円 3,089,000,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
上水道拡張事業債	平成5年3月25日	70,000,000	4,495,705	70,000,000
上水道拡張事業債	平成5年5月28日	119,000,000	7,642,699	119,000,000
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	18,200,000	1,047,743	17,113,665
上水道拡張事業債	平成6年3月23日	197,400,000	11,363,984	185,617,446
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	10,138,643	147,269,498
上水道拡張事業債	平成7年3月27日	169,000,000	11,737,349	169,000,000
上水道拡張事業債	平成8年3月22日	149,600,000	8,776,670	140,535,770
上水道拡張事業債	平成8年3月25日	224,400,000	11,805,941	186,497,296
小 計		1,116,600,000	67,008,734	1,035,033,675
配水施設整備事業債	平成5年5月28日	973,700,000	62,535,253	973,700,000
配水施設整備事業債	平成6年5月27日	1,198,700,000	73,074,555	1,122,449,461
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	726,000,000	43,554,169	632,648,849
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	290,400,000	20,168,794	290,400,000
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	435,600,000	30,120,724	435,600,000
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	43,900,000	2,633,648	38,255,213
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	17,500,000	1,215,406	17,500,000
配水施設整備事業債	平成7年3月27日	26,300,000	1,818,584	26,300,000
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	158,000,000	9,269,478	148,426,816
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	474,000,000	27,690,938	445,415,864
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	147,700,000	6,750,858	140,727,957
配水施設整備事業債	平成8年3月22日	443,200,000	20,171,552	422,377,794
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	948,000,000	49,875,364	787,876,277
配水施設整備事業債	平成8年3月25日	886,400,000	36,331,870	769,757,358
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	728,200,000	35,663,388	575,203,250
配水施設整備事業債	平成9年3月25日	13,000,000	636,671	10,268,665
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	116,300,000	6,434,240	102,862,192
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	409,600,000	22,574,484	362,488,564
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	153,100,000	4,066,037	144,608,146
配水施設整備事業債	平成9年3月26日	518,500,000	13,717,825	489,871,817
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	789,100,000	36,123,001	596,719,413
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	130,300,000	6,678,373	109,365,342

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	70,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
0	119,000,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
1,086,335	18,200,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
11,782,554	197,400,000	3.65	令和6年3月1日	財務省
21,730,502	169,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
0	169,000,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
9,064,230	149,600,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
37,902,704	224,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
81,566,325	1,116,600,000			
0	973,700,000	4.40	令和5年3月25日	財務省
76,250,539	1,198,700,000	4.30	令和6年3月25日	財務省
93,351,151	726,000,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
0	290,400,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	435,600,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
5,644,787	43,900,000	4.65	令和7年3月1日	財務省
0	17,500,000	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
0	26,300,000	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
9,573,184	158,000,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
28,584,136	474,000,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
6,972,043	147,700,000	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
20,822,206	443,200,000	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
160,123,723	948,000,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
116,642,642	886,400,000	3.40	令和8年3月1日	財務省
152,996,750	728,200,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
2,731,335	13,000,000	2.80	令和9年3月1日	財務省
13,437,808	116,300,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
47,111,436	409,600,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
8,491,854	153,100,000	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
28,628,183	518,500,000	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
192,380,587	789,100,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
20,934,658	130,300,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高	
			当年度償還高 円	償還高累計 円
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	372,600,000	19,030,678	313,004,054
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	38,400,000	1,757,855	29,038,176
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	18,200,000	929,572	15,288,980
配水施設整備事業債	平成10年3月25日	6,400,000	328,024	5,371,744
配水施設整備事業債	平成11年3月24日	450,100,000	22,435,095	355,522,471
配水施設整備事業債	平成11年3月25日	655,900,000	29,404,701	465,967,794
配水施設整備事業債	平成12年3月22日	391,200,000	18,999,850	290,316,440
配水施設整備事業債	平成12年3月27日	508,300,000	22,229,573	339,666,403
配水施設整備事業債	平成13年3月22日	434,300,000	20,378,277	304,741,076
配水施設整備事業債	平成14年1月31日	645,700,000	27,474,408	387,471,122
配水施設整備事業債	平成14年3月22日	213,700,000	10,035,097	136,955,975
配水施設整備事業債	平成14年5月27日	232,300,000	9,781,612	134,430,422
配水施設整備事業債	平成15年3月25日	367,400,000	16,545,920	227,022,887
配水施設整備事業債	平成15年6月30日	383,700,000	15,593,421	219,816,507
配水施設整備事業債	平成16年3月30日	352,600,000	15,796,776	196,144,167
配水施設整備事業債	平成16年5月27日	347,300,000	14,025,578	172,034,480
配水施設整備事業債	平成17年3月25日	377,800,000	14,941,881	171,885,296
配水施設整備事業債	平成17年3月30日	396,200,000	17,421,982	200,415,365
配水施設整備事業債	平成18年3月30日	541,500,000	23,339,594	251,630,776
配水施設整備事業債	平成18年9月25日	636,800,000	24,345,425	250,244,464
配水施設整備事業債	平成19年3月29日	512,100,000	21,596,960	214,471,386
配水施設整備事業債	平成19年8月7日	635,900,000	23,971,543	235,811,419
配水施設整備事業債	平成20年3月28日	414,000,000	17,123,394	156,485,852
配水施設整備事業債	平成20年9月25日	514,600,000	18,917,289	164,713,190
配水施設整備事業債	平成21年3月30日	422,800,000	17,232,881	143,968,465
配水施設整備事業債	平成22年1月26日	777,500,000	27,990,900	220,280,438
配水施設整備事業債	平成22年3月30日	457,500,000	16,299,387	121,340,118
配水施設整備事業債	平成22年8月6日	672,100,000	24,376,000	183,307,515
配水施設整備事業債	平成23年3月30日	1,145,300,000	40,520,331	268,190,656
配水施設整備事業債	平成23年8月5日	763,600,000	27,015,913	178,809,381
配水施設整備事業債	平成24年3月29日	323,600,000	11,412,346	65,664,122
配水施設整備事業債	平成24年11月27日	2,315,800,000	81,656,196	433,424,893
配水施設整備事業債	平成25年3月25日	88,100,000	3,108,825	15,089,785
配水施設整備事業債	平成25年12月24日	2,398,300,000	84,774,835	372,343,793

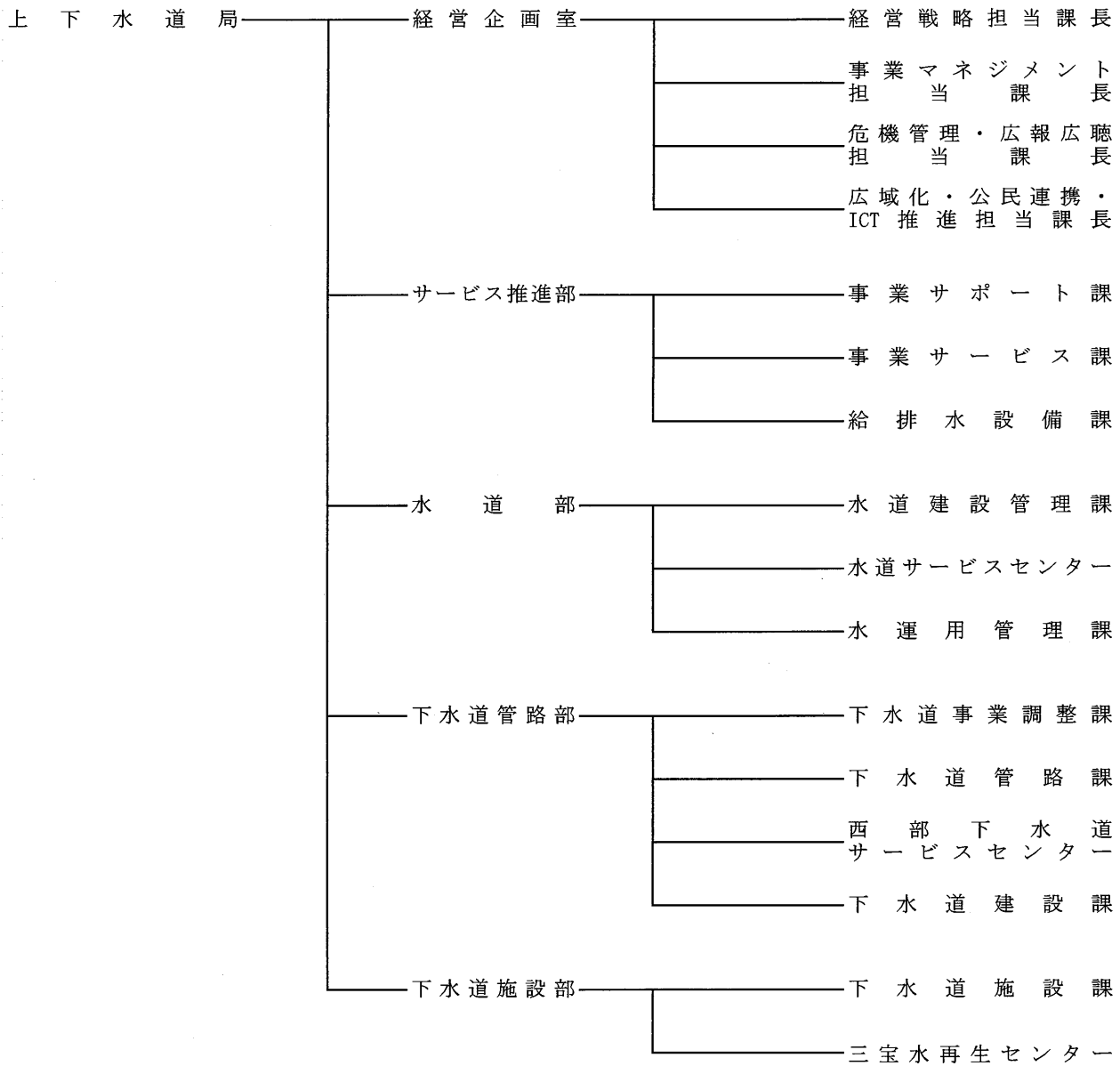
未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
59,595,946	372,600,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
9,361,824	38,400,000	2.10	令和10年3月1日	財務省
2,911,020	18,200,000	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,028,256	6,400,000	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
94,577,529	450,100,000	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
189,932,206	655,900,000	2.10	令和11年3月1日	財務省
100,883,560	391,200,000	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
168,633,597	508,300,000	2.00	令和12年3月1日	財務省
129,558,924	434,300,000	1.65	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
258,228,878	645,700,000	2.10	令和13年9月25日	財務省
76,744,025	213,700,000	2.20	令和12年3月20日	地方公共団体金融機構
97,869,578	232,300,000	2.10	令和14年3月25日	財務省
140,377,113	367,400,000	1.30	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
163,883,493	383,700,000	0.90	令和15年3月25日	財務省
156,455,833	352,600,000	1.90	令和14年3月20日	地方公共団体金融機構
175,265,520	347,300,000	2.10	令和16年3月25日	財務省
205,914,704	377,800,000	2.10	令和17年3月1日	財務省
195,784,635	396,200,000	2.10	令和15年3月20日	地方公共団体金融機構
289,869,224	541,500,000	2.00	令和16年3月20日	地方公共団体金融機構
386,555,536	636,800,000	2.20	令和18年9月1日	財務省
297,628,614	512,100,000	2.10	令和17年3月20日	地方公共団体金融機構
400,088,581	635,900,000	2.30	令和19年3月25日	財務省
257,514,148	414,000,000	2.05	令和18年3月20日	地方公共団体金融機構
349,886,810	514,600,000	2.10	令和20年9月1日	財務省
278,831,535	422,800,000	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
557,219,562	777,500,000	2.10	令和21年9月25日	財務省
336,159,882	457,500,000	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
488,792,485	672,100,000	1.80	令和22年3月25日	財務省
877,109,344	1,145,300,000	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
584,790,619	763,600,000	1.90	令和23年3月25日	財務省
257,935,878	323,600,000	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
1,882,375,107	2,315,800,000	1.60	令和24年9月25日	財務省
73,010,215	88,100,000	1.50	令和25年3月1日	財務省
2,025,956,207	2,398,300,000	1.40	令和25年9月25日	財務省

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
		円	円	円
配水施設整備事業債	平成26年3月25日	679,500,000	23,851,925	93,443,231
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	1,912,400,000	67,618,264	200,451,835
配水施設整備事業債	平成27年3月25日	100,800,000	3,564,066	10,565,543
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	941,400,000	35,620,191	71,062,947
配水施設整備事業債	平成28年3月25日	1,730,000,000	65,458,817	130,591,564
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	535,200,000	19,904,372	19,904,372
配水施設整備事業債	平成29年3月27日	2,822,900,000	104,985,153	104,985,153
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	3,100,000,000	0	0
配水施設整備事業債	平成31年3月25日	2,960,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和2年12月24日	2,600,000,000	0	0
配水施設整備事業債	令和3年3月25日	2,383,200,000	0	0
配水施設整備事業債	令和5年3月27日	4,523,600,000	0	0
配水施設整備事業債	令和5年3月27日	5,543,600,000	0	0
小 計		58,271,700,000	1,572,900,119	16,514,697,235
合 計		59,388,300,000	1,639,908,853	17,549,730,910

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
586,056,769	679,500,000	1.40	令和26年3月1日	財務省
1,711,948,165	1,912,400,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
90,234,457	100,800,000	1.20	令和27年3月1日	財務省
870,337,053	941,400,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
1,599,408,436	1,730,000,000	0.50	令和28年3月1日	財務省
515,295,628	535,200,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
2,717,914,847	2,822,900,000	0.60	令和29年3月1日	財務省
3,100,000,000	3,100,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,960,000,000	2,960,000,000	0.50	令和31年3月1日	財務省
2,600,000,000	2,600,000,000	0.40	令和32年9月25日	財務省
2,383,200,000	2,383,200,000	0.50	令和33年3月1日	財務省
4,523,600,000	4,523,600,000	1.30	令和35年3月1日	財務省
5,543,600,000	5,543,600,000	1.30	——	財務省 (起前)
41,757,002,765	58,271,700,000			
41,838,569,090	59,388,300,000			

堺市上下水道局機構図（局全体）

（令和5年3月31日現在）



令和4年度 堺市水道事業会計決算書

令和5年8月 発行

編集・発行 堺市上下水道局経営企画室
〒591-8031
堺市北区百舌鳥梅北町1丁39番地2
TEL 072-250-9227

印刷 株式会社キンキ

堺市配架資料番号

1-I4-23-0122

